

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		公共施設等マネジメント事業費[市有地等利活用検討事業]							
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号	10	
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント 課 公共施設等マネジメント 係			課長名	遠藤和夫				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現						総合計画書(ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	東大和市内にある低利用・未利用であって、利活用の検討を要する市有地、都有地及び国有地 →				①市有地：か所 ②都有地：か所 ③国有地：か所				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
利活用の基本方針または利用計画が策定されている。 →				利活用の基本方針または利用計画が策定された割合：%					
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)					
市有地等利活用検討委員会の開催 →				市有地等利活用検討委員会の開催：回					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標	
	対象指標	①の数値	か所	①3 ②3 ③2	①3 ②3 ③2	①3 ②3 ③2			
	成果指標	②の数値	%	37.5	37.5	37.5			
	目 標	②の目標値	%	100	100	100			
		目標値設定の考え方 対象となるすべての市有地、都有地及び国有地について、利活用の基本方針または利用計画が策定されている。							
活動指標	③の数値	回	4	0	3				
3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	0			
		特定財源	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.8	0.8	0.8			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	6,595,200	6,648,000	6,600,000			
職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	6,595,200	6,648,000	6,600,000				
4 環境変化等	(1) 開始年度		25 年度						
	(2) 環境の変化 【市有地】令和2年2月7日「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方針」を策定。その後、子育て支援部の研究報告を受けて、令和3年度に当該利活用方針を改定した。庁内意向調査を踏まえ、「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方法案」を作成した。第二学校給食センターは、児童発達支援センター等の子育て施設での利活用に向けての公募が実施され、優先交渉権者が決定した。みのり福祉園は、一時的に新型コロナワクチン集団接種会場として利用している。 【都有地】都営向原団地の創出用地について、北側は東京都が北多摩地区特別支援学校(仮称)の設置に向けて準備を進めている。市は令和4年2月に「向原団地地区のまちづくりの方向性(案)」及び「向原団地地区地区計画(事業)」の説明会を開催した。「東大和市東京街道団地地区まちづくりプロジェクト」について令和3年11月に東京都が事業予定者等を公表した。 【国有地】警視庁教養訓練施設予定地は、平成30年度～令和3年度まで東京消防庁北多摩西部消防署改築に伴う仮庁舎建設のための用地として、市が借用していた。国からは、当該国有財産を市が取得するための利用計画策定が求められている。								

事業名称	公共施設等マネジメント事業費[市有地等利活用検討事業]		
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント 課	公共施設等マネジメント 係	課長名 遠藤和夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)		
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ  <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：                      ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（                      ）	
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）  第一及び第二学校給食センター跡地の利活用に向け、関係部署と情報共有及び連携をし、互いに手続き等に間違いが発生しないよう慎重に問題解決を行いながら公募等について進めていく必要がある。利活用にあたっては、土地権利や不動産専門知識、法律の専門家の助言が得られるとよい。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。  みのり福祉園の利活用について研究を重ねてきた子育て支援部の報告を受けて、「第一及び第二学校給食センター跡地の利活用について利活用方針」を改定し、庁内に活用の意向確認を行い「第一学校給食センター及び第二学校給食センター跡地の利活用方法案」を作成した。第二学校給食センター跡地は、児童発達支援センターの設置に向けて事業者の公募が実施された。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）  第一学校給食センター利活用について、利活用の意向があった関係部署と情報共有及び連携をして進めていく。		
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）  施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現  <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：                      )		
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 ①第一学校給食センター跡地の利活用について、利活用の意向のあった所管課と調整及び連携しながら進める。 ②国有地の利用計画策定について、引き続き検討を続ける。		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等  ①第一学校給食センター跡地の利活用については、利活用の意向のあった所管課及び関係部署と情報共有し、調整及び連携して進める必要がある。 ②利用計画の策定が求められている国有地は、時価取得または限定用途による優遇措置での取得の方法も示されたが、財源確保が最大の課題である。既存の公共施設の維持管理費や将来の更新等の負担もあるため、国有地の取得に向けては厳しい状況であるが、引き続き国と協議しながら利用計画の策定について検討を行う。		